

答え合わせ・解説 No.7

問1	答え 3 電話	19世紀後半には通信技術が飛躍的に発展した。1876年にアメリカのベル（グラハム・ベル）が特許を取得したこの通信手段は、音声を電気信号に変換して送受信するものであり、従来の電信に代わって急速に普及した。同時期には海底電線の敷設なども進み、世界の一体化を支えるインフラとなった。
問2	答え 4 シモン・ボリバル	19世紀前半、ラテンアメリカのスペイン植民地において、植民地生まれの白人であるクリオーリオの指導者たちが独立運動を推進した。その代表的存在が北部南米の解放を指導した人物であり、大コロンビア共和国の結成や、自身の名にちなんで命名されたボリビアの独立に大きく貢献した。
問3	答え 2 江華島事件	1875年、日本海軍の軍艦雲揚が朝鮮の首都漢城の関門である江華島付近で無断測量を行い、朝鮮側の砲台と交戦する江華島事件が発生した。日本はこの武力衝突を機に朝鮮へ圧力をかけ、翌1876年に不平等条約である日朝修好条規を締結させ、朝鮮を開国へと導いた。
問4	答え 1 ポーツマス条約	日露戦争の講和条約であるポーツマス条約（1905年調印）により、日本はロシアから遼東半島南部の租借権（関東州）や、長春・旅順間の鉄道（のちの南満州鉄道）とその付属利権などを獲得した。これにより、日本は満州への進出を本格化させることとなった。
問5	答え 3 ダービー	イギリスの製鉄業者であるダービー（父子）は、木炭の代わりに石炭を蒸し焼きにしたコークスを用いる製鉄法を開発・実用化した。この技術革新により、森林資源の枯渇問題が解決され、安価で大量の鉄鋼生産が可能となり、産業革命における機械化や交通機関の発達を大きく支えた。
問6	答え 2 植木枝盛	明治時代の自由民権運動において、土佐（高知県）出身の思想家である植木枝盛は、私擬憲法の一つである「東洋大日本国国憲案」を起草した。この草案は、人民の主権（主権在民）や一院制を唱えただけでなく、政府が暴政を行った場合の抵抗権や革命権（顛覆権）を認めるなど、当時の私擬憲法の中でも極めて民主的かつ急進的な内容を含んでいたことで知られる。
問7	答え 1 利益線	第1回帝国議会において、山県有朋首相は施政方針演説を行い、国家の独立自衛のためには国境線である「主権線」の防衛にとどまらず、国家の安全に密接に関わる隣接地域（主に朝鮮半島）を「利益線」として確保・保護する必要があると主張した。この考え方は、その後の日本の対外政策や軍備拡張の根拠となった。
問8	答え 2 電気冷蔵庫	1920年代のアメリカでは、大量生産・大量消費の生活様式が定着し、洗濯機などと並んで家事労働を省力化する家電製品が急速に普及した。これは19世紀初頭のフルトンによる蒸気船の実用化や、19世紀後半のベルによる電話の発明よりも後の時代のことである。
問9	答え 3 集会条例	1870年代後半から1880年代にかけて自由民権運動が高揚すると、明治政府は様々な弾圧法令を制定して運動の抑制を図った。1880年4月に制定されたこの法令は、政治集会や結社に警察の許可を必要とし、警察官の立ち会いや集会の解散権を認めるなど、運動に大きな打撃を与えた。なお、1887年に制定され、民権派の活動家を東京から追放した法令は保安条例である。
問10	答え 2 ラーマ5世	19世紀後半から20世紀初頭にかけて、タイ（チャクリ朝）では欧米列強の進出に対抗するため、内政改革による近代化が急務となった。この時期に即位した国王は、中央集権化や官僚制の整備、奴隷制の廃止、近代的学校制度の導入などの改革を推進した。また、イギリスとフランスの勢力圏の緩衝地帯という地理的状況を外交的に利用し、領土の一部を割譲しつつも、東南アジアで唯一の独立維持に成功した。